

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	災害廃棄物処理代行業			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第四条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に代わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲を決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6,289	2,356	9,446	24,201	8,403				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	14,290	6,020	5,228	4,728					
		翌年度へ繰越し	▲ 6,020	▲ 5,228	▲ 4,728	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		14,559	3,148	9,946	28,929	8,403				
	執行額		2,828	1,474	8,933						
執行率 (%)		19%	47%	90%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに相馬市及び新地町、広野町、南相馬市向けの仮設処理施設3箇所にて災害廃棄物の減容化処理を完了する。		減容化処理を完了した数		成果実績	箇所(累計)		1	1	-	-
					目標値	箇所(累計)		1	1	2	3
					達成度	%		100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国の代行により災害廃棄物(うち可燃物)を減容化処理する。 * 右記は災害廃棄物のうち可燃性の廃棄物の減容化処理量を示す。なお、相馬市、新地町、広野町及び南相馬市の減容化処理量の合計は約164千t(累計値)程度の見込み。				活動実績	千t(累計)	55	86	92	-	
					当初見込み	千t(累計)	86	86	92	164	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	相馬市及び新地町における災害廃棄物の減容化処理完了時点における建築工事及び運営業務に係る総支払額/総処理量				単位当たりコスト	円/t	-	85,785	118,338	-	
				計算式		-	7,692,172,890円/89,668	10,811,752,290円/91,668	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	災害等廃棄物処理事業費	24,200	8,402	29年度は、災害廃棄物の減容化処理を終え、処理施設の解体及び灰の搬出処分等のみの費用となるため、28年度より要求額が減額となっている。
	職員旅費	1	1	
計	24,201	8,403		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>本事業は、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理が完了していない福島県内の一部市町村(相馬市、新地町、広野町、南相馬市)について、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき、災害廃棄物の処理事業を国が代行処理し、できるだけ早期に処理を完了することを目的とするものであり、既に平成27年度末までに、相馬市及び新地町において災害廃棄物の減容化処理を完了したところである。引き続き、広野町、南相馬市についても平成29年度までの災害廃棄物の減容化処理完了に向けて着実に事業を推進しているところであり、本事業は、政策目的の達成に適切に寄与しているものである。</p>									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長からの申請に基づき、国が災害廃棄物処理を代行する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、適切な事業であるとともに、復旧の観点から優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	原則として一般競争入札等により、競争性を確保している。仮設焼却炉の運転業務等については、諸設備の構成等を熟知した上で安定かつ適切に施設稼働させる必要があることから焼却炉を設置した者以外対応できないため、公共工事設計労務単価や建設物価等もふまえた適切な金額にて随意契約を締結している。また、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえた予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害廃棄物の処理に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	広野町に設置する仮設処理施設については、効率的な活用のため災害廃棄物の代行処理とあわせて、町による除染廃棄物等の処理を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	仮設処理施設の運用状況に応じた、適切な目標と実績になっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仮設処理施設の数により、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相馬市に設置した仮設処理施設を有効活用するため、市による除染廃棄物等の処理を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	要請を受けた福島県相馬市、新地町、広野町、南相馬市について、災害廃棄物処理の代行事業を引き続き進める。相馬市、新地町においては、平成28年度に焼却灰の最終処分を開始予定。広野町においては、平成28年度に仮設処理施設の解体撤去及び焼却灰の最終処分を開始予定。南相馬市においては、平成28年度に仮設処理施設で減容化処理を開始予定。	
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

復興の障害となる災害廃棄物の処理は、復興に資する必要性の高い事業である。
平成27年度においては、執行率が大幅に改善している。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

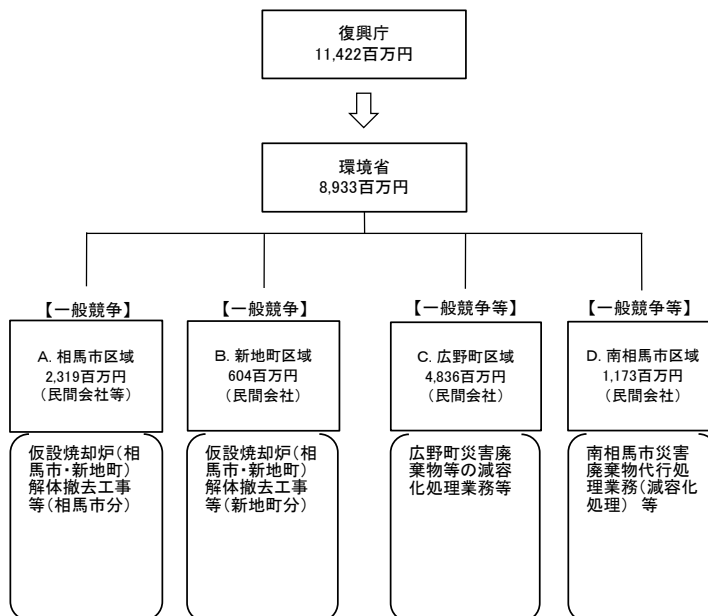
事業の完了に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	126		
平成25年度	182	平成26年度	215	平成27年度	217		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.鹿島・奥村特定建設工事共同企業体			B.鹿島・奥村特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	調査・計画費、仮設・除染・解体撤去工事費、場内整備費、各種測定費、処分費	1,632	直接工事費	調査・計画費、仮設・除染・解体撤去工事費、場内整備費、各種測定費、処分費	423
共通仮設費		161	共通仮設費		42
現場管理費		124	現場管理費		33
一般管理費		227	一般管理費		60
消費税		172	消費税		45
計		2,316	計		603
C.新日鉄住金エンジニアリング(株)			D.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設工事費	建設工事費等	3,011	建設工事費	建設工事費等	766
消費税		241	消費税		61
計		3,252	計		827
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.相馬市

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・奥村特定建設工事共同企業体	-	平成27年度仮設焼却炉(相馬市・新地町)解体撤去工事(相馬市分)	2,316	総合評価入札	2	84.3%	
2	(株)静環検査センター 福島支店	3080001016530	平成27年度災害廃棄物代行処理業務(相馬市・新地町)における焼却灰管理業務(相馬市分)	3	一般競争入札	3	51.6%	

B.新地町

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・奥村特定建設工事共同企業体	-	平成27年度仮設焼却炉(相馬市・新地町)解体撤去工事(相馬市分)	603	総合評価入札	2	84.3%	
2	(株)静環検査センター 福島支店	3080001016530	平成27年度災害廃棄物代行処理業務(相馬市・新地町)における焼却灰管理業務(相馬市分)	1	一般競争入札	3	51.6%	

C.広野町

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金エンジニアリング(株)	7010701022491	平成26年度広野町災害廃棄物代行処理業務(減容化処理)	3,252	総合評価入札	1	91.2%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原因事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	新日鉄住金エンジニアリング(株)	7010701022491	平成27年度広野町災害廃棄物代行処理業務(減容化処理)	1,566	総合評価入札	1	91.2%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原因事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
3	遠野興産(株)	8380001013393	平成27年度広野町災害廃棄物(木くず)処分等業務	18	一般競争入札	1	95%	
4	(株)高島テクノロジーセンター	4010001098954	平成27年度広野町仮設減容化処理施設(代行処理)灰保管場候補地調査等業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	

D.南相馬市

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定 業務共同企業体	-	平成27年度南相馬市災害 廃棄物代行処理業務(減 容化処理)	827	随意契約 (その他)	-	94.5%	
2	日本国土開発(株)	3010401022812	平成26年度南相馬市仮設 処理施設設置に伴う旧工 場解体工事(完成代金)	346	一般競争入札	1	97%	